

公開講演会記録

日韓和解への道

―草の根交流の現場で思うこと―

日韓文化交流基金 理事長 小野正昭



はじめに

日韓基本条約から54年目の今日、思い出すのは交渉に当たった先輩の言葉だ。「韓国側は当初、35年の恨みは35年経たなければ晴らせない、と述べたが、終盤では、否、35年の倍はかかると言い出した」と。

朴槿恵前大統領は就任直後「加害者と被害者の立場は千年の歴史が流れても変わることはない」、また、文在寅大統領は、「慰安婦合意は国民の情緒に反する。日本はもっと謙虚であるべき」と述べ、文喜相国会議長は「戦犯の主犯の息子」とまで発言。今や韓国は、日本に対し「恨」（その象徴である「慰安婦問題」）

を御旗に、最高指導者まで巻き込む日韓歴史戦の様相を呈している。日本の国内では韓国に対する怒りを通り越して最近では「うんざり感」が蔓延している。

しかし、国家関係を規定するのはあくまでも「好き嫌い」ではなく政府の政策、為政者の判断である。引き続きわが国の外交当局には国益のため、時には弱腰と言われようとも忍耐力をもって冷静なかに取りが求められている。一方、国民レベルではできるだけ政治外交に左右されることなく、このような時こそ、多くの若者が交流し友好を深めてもらいたいと思う。

日々、草の根レベルで日韓両国民の交流に携わる者として、国民レベルにおける

課題と展望につき個人的感想を述べたい。

日韓基本条約をめぐる韓国内の動き

54年前締結された日韓基本条約が、両国の繁栄に貢献したことはまぎれもない事実である。しかし、韓国ではマスコミも含め、この間の両国の協力を正しく評価する動きはない。日本の資金供与5億ドルが韓国経済の発展にいかに関与したか韓国国民は知らない（当時の韓国の国家予算は3・5億ドルで日本の資金協力の規模がいかに大きかったか想起したい）。実は、かつて韓国政府は日本の協力が自国の発展に貢献したことを高く評価していた。条約締結後11年目に韓国政府が出した「請求権資金白書」の冒頭部分に

次の記載がある。「緊迫した安保危機、オイルショックによる世界経済の混乱を韓国が克服できたのも経済協力を含む韓日間の国交正常化による国力増進が大きな力となった」と。

だが、現在の文在寅政権は、戦後、日韓両国が協力し発展してきた事実を評価するどころか、朴正熙・全斗煥に代表される保守勢力こそが、戦前の日本統治に繋がる親日勢力であるとして、これら保守勢力をきいになくす（積弊清算）政策を推進中である。日本との協力を担った韓国経済界の人々も肩身が狭くなっている。

これに対し、韓国の保守派（外交官OBや退役将官の多く）が急激な南北融和政策を進める現政権を批判・弾劾する運動を起こしており、日本としても韓国内政の帰趨に目が離せない。

ところで日韓基本条約は、冷戦真っ只中の1965年、共産圏の防波堤としての韓国の経済立て直しのため、朴正熙政権により締結されたが、現在「日韓基本条約の再交渉」を唱える有識者の中に保守系の人が散見されるようになったのも新たな現象である。最近の急激な変化との関連で思い出すのは中央日報の「疾風怒涛の大韓民国」の記事（2016年4

月12日付）である。要するに今の韓国はいわゆる「中2病」（中学2年生の思春期に背伸びしがちな言動）をほうふつとさせるほどの疾風怒涛の時代を迎えており、無事に過ぐせば成熟した先進社会になれるが、激しい与野党対立による国内分断から抜け出せなければその後の成長が滞る、というものである。

積み残された課題

日韓関係において54年前の交渉で積み残された課題―植民地支配に対する「反省と謝罪」と被害者への補償問題―が韓国との信頼醸成・和解への足かせとなっている。この「反省と謝罪」は政府レベルでは「河野談話」、「村山談話」、そして「小渕・金大中共宣言」公式文書を含め繰り返し返しなされているにもかかわらず足かせとなっている。この足かせは歴代の韓国大統領が、次のような耳触りのよい発言をしてきているにもかかわらず存在している。

朴正熙大統領 補償は（日本から資金を受け取り）韓国が代わりに行く。

全斗煥大統領 韓日間の植民地遺産問題は終わった。

金泳三大統領 金は必要ない。
金大中大統領 過去は問うまい。
盧武鉉大統領 未来を志向しよう。

（朴裕河著『和解のために』より）

その後、李明博大統領が天皇陛下訪韓と関連して「痛恨の念」のような単語一つなら来る必要はないと語ったことも記憶に新しい。しかし、言葉で問題の本質が解決されるものではない。指導者が謝罪すればただちに国民的和解が得られるものでもない。「謝れば謝るほどに悪くなる日韓関係」と言われて久しい。和解には国民レベルで相手の立場の理解と尊重、良い繋がりをもちたいという継続した意思の形成が必要だ。

歴史問題については、両国の学者が歴史共同研究委員会を立ち上げ2期6年間にわたり議論した結果は「共通の歴史認識をもつことは困難」であった。その後今日まで10年にわたり中断したままである。しかしいかに時間がかかろうとも、歴史家同士が日韓交流史につき共同作業を続けることは至極当然のことではないだろうか。最近ドイツとポーランドが共通の歴史教科書を策定したことも参考になる。

韓国人はしばしば「正しい歴史認識とは？」と言うが、両国民の考えには決定

的な違いがある。日本では歴史を論じる際実証的であるかどうかを重視する。過去の国際約束や合意を「守る」ことを重視する。韓国では歴史を考える際「正しいかどうか」を重視する。過去の国際約束や合意でも道徳的に正しくなければ事後的であっても正すべきであると考ええる。

補償問題については、元従軍慰安婦については政治的には決着している。彼女たちの名誉の回復など、人道的観点からさらにできることがあるか対話のチャネルは開けておくべきであろう（ただし、生存する慰安婦の7割以上が日本の見舞金を受け取っていること、これまで「女性のためのアジア平和国民基金」を通じて、官民による償い事業など誠実に実施してきたことを国際的に周知したい）。

旧朝鮮半島出身労働者問題は、日韓請求権・経済協力協定により完全かつ最終的に解決済みである。すなわち、同協定に基づき韓国側から提出された「韓国の対日請求要綱」（いわゆる八項目）の範囲に含まれることが確認されている。

当時の外務省の担当官は、「大平正芳外務大臣と金鍾泌中央情報部長との合意（1962年10月）の数か月まえの請求権委員会では八項目の討議が行われた。日本側が同要綱の5（7）の「その他」に

ついて質したのに対し、韓国側は、現在表面化していなくても今後出てくるものを請求するものである旨答えていた。しかし、その後、協定の条文がまとまり、65年4月3日、双方の首席代表が文言を最終的に確認するためのイニシャルをする段階で、韓国側は（7）の「その他」を削除したいと提案してきた。これに対し、日本側は、「その他」を削除するなら、14年間の日韓交渉のやり直しになると強く反対し予定時間は遅れたが、結局、原案通りイニシャルが行われた。韓国側は「その他」がある以上、今後いかなる対日請求も行えないことを十分認識していたと思う」と説明している。

日本政府は日韓請求権協定第3条に基づき紛争解決手続きにより協議を提案しているが韓国側はこれに応じていない。

人間は見たいものしか見ない

筆者は、在韓国大使館とKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）に計6年勤務したが、この間韓国と北朝鮮双方の国民との交流の中で自問し続けたことは、被害者の痛みとはどういうことなのか、何でいつまでも恨んで日帝残滓のせいにするのかという疑問であった。日本統治

35年間、朝鮮人がどのように暮らし何に喜び悲しんだか、何に価値を見出していたかを知りたくて古書店などを歩き回った。当時を生きた日本人の記録の一部を紹介すると――

反日感情の原因 遠因

●土地を取り上げ、農民を泣かせた。

●朝鮮人を日本人にしてやった（善意の悪政）。

●警察が弾圧した朝鮮人留学生は反日となつて帰国。

●朝鮮の伝統を無視―白衣は汚れるから着るな、白衣着用者は村役場に来るな。

●民族感情に無理解で性急な日本化―朝鮮神宮へ参拝させる―自由の拘束・圧迫。

近因―戦争

●朝鮮人として戦争などしたくなかった、物資が不足する、食器（真鍮）も取り上げられる―出さねば戦争に負けると言われ、表面は愛国に燃えて供出したが内情は巡査が来て取り上げた。

●最悪はコメと人間の供出だ―昭和12年支那事変の時、食料は内鮮ともに大丈夫と言っていたが、内地の干ばつで朝鮮が米を供出しないと戦争に負けるとしてコメを取り上げ、満州から粟を入

れた。

●さらに悪いことは人間を取り上げ、石炭を掘る者、南洋で軍港を造る者―機密でやるので生死が分からなくなった（朝鮮総督府最後の財務局長、水田直昌の口述記録より）。

被支配者にとって抑圧された記憶は消えることはない。しかし、わが国の加害経験について資料に基づき記録に残したものは少ない。日本人自身として戦争の総括が終わっておらず、これが最大の課題だ。隣人との交流の歴史を通して自分（日本人）とは何か問うことができる。

日本人が敗戦の時、中国人、朝鮮人はどう思ったか。1つの資料がある。

●米英に対してはやむを得ないとしても、支那に頭を下げるなんて癪に障る。

●米英ソが上陸するのは仕方ないにしても蔣介石の手下が上陸して大きな顔をされるのは癪に障る。憎らしい奴だ。

●この頃朝鮮人がばかに威勢がいいが、癪に障る。

●支那や朝鮮に威張られるのが癪に障るから、いっそのこと子供を道ずれに死んだ方がましかもしれない（山田昭次、『官憲資料にみる民心の動向』『季刊現代史』3号）。

誤解と無知からの脱却↓日韓異文化交流の促進↓韓国友人の顔が見える関係の構築

韓国人の反日感情の背景には近世において多くの日本人が朝鮮民族を独自の主体性をもつ対象とは考えなかったことがある。その日本人の考えは戦後の日本社会の根底に差別意識として今でも存在している。しかし、戦前の日本人のすべてが朝鮮人に偏見をもっていたわけではない。当時、一部の政治家や文化人は朝鮮民族の優秀性や主体性を評価していた。その筆頭が初代朝鮮統監伊藤博文だ。伊藤は、新渡戸稲造に対し、「君、朝鮮人は偉いよ、この国の歴史を見てもその進歩したことは日本よりはるか上であった時代もある。この民族にしてこれしきの国を自ら経営できない理由はない。才能に於いてお互い決して劣ることはない。然るに今日の有様になったのは人民が悪いのではなくて、政治が悪かった。国さえ治まれば人民の量においても質においても不足はない」と朝鮮は朝鮮人のためという主義を力説している（新渡戸稲造著『偉人の群像』より）。

日本人は以下の事例が示す如く文化や

国民性の違いを意外と知らない。日本人は一番近い隣人をもっと理解する努力をしなくてはならないと思う。

●親しき仲には礼儀なし（借金は友情の証、返済がなくても金の切れ目が縁の切れ目ではない）。

●日本人以上に面子にこだわる（社長さん！と呼ばば皆振り返る）。

●「みんなで仲良く」の前に自己主張。夕焼け小焼けで、おててつないで烏と一緒に、日本ならではの歌。最近韓国人の訪日客が増えている背景の一つに「日本では自己主張しなくて済むから」とは韓国人の知り合いの言。

●島国日本と半島国家韓国の違い（平和で安定した社会と不安定で正義が乱立する社会）。

●人情の厚さは世界一（いったん親しくなると「肝までくれてやる」のことわざ。とことん親切。日本人は見ず知らずの人には親切、身内には他人行儀）。

さらに、ぎくしゃくしている現在の日韓関係を理解するには次の3点が参考になると思う。

1. 恨の国民性（申尚穆（シン・サンモク）韓国元外交官）。

2. 民主化↓憲法より上位の国民情緒法、

ごねどく法。
3. 韓国国力の増大↓日本国力の相対的縮小。

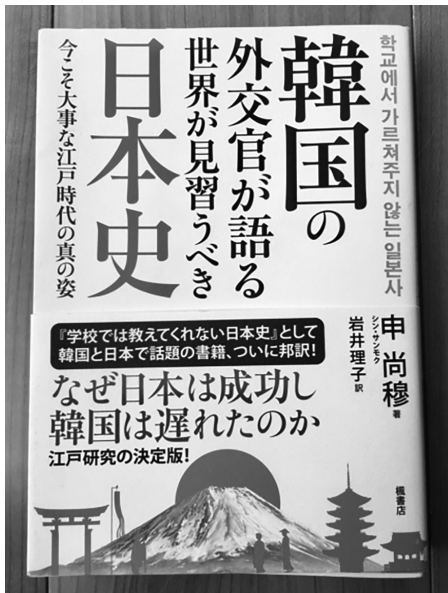
1. 韓国の恨とは何かについて、韓国元外交官の申尚穆氏は次のように説明している。

韓国人の恨＝オグラダ（抑鬱ラダ）↓
「自分の過ちではなく他人の過ちによって良くないことが起きる＝他人を恨む心↓他人が変わらなければならぬと考える。これに対し、

日本人の恨み＝「痛恨」↓人を恨むと同時に自分を責める心↓自分を変えて雪辱を果たさねばならないと考える。同氏は日韓の「恨」の違いを次のような事例で説明する。帝国主義時代の列強による不平等条約への対応について、「日本はアメリカにやられ。朝鮮は日本にやられた」。

この時日本は開国後、西欧の法制度を徹底的に習得、外国の専門家を招致し、また志のある若者を留学させ、総力を挙げて法制の近代化にまい進し、血のにじみ出る40年をかけて不平等条約の改正に成功、司法における主権を回復した。「日本は悔し

さをばねに雪辱を果たした。日本人はどのように歴史を見つめ、教え、習う。他方韓国はどうか。韓国の歴史教育は、このような不平等の強要が許しがたい蛮行であるかを白日の下に晒し、日本の不正義と非道を明らかにすることを教育の目標としてきた。自らが強要された不平等を同じように朝鮮に強要した日本を、不道徳で悪い国だと非難するのは自由だ。しかし日本は自らの主権を回復し、朝鮮はできなかった。その歴史から学ぶことはないだろうか？ これこそが韓国の歴史観が答えを探さねばならない質問だ」と最近の著作（『韓国の外交官が語る世界が見習うべき日本史』）の中で指摘している。



申尚穆（シン・サンモク）著『韓国の外交官が語る世界が見習うべき日本史』

2. 憲法より上位のいわゆる「国民情緒法」と「ごねどく法」。

韓国では、法では解決できないことを国民感情や情緒が覆すパワーが存在する。政権や時には、司法も影響を受ける。まさに「慰安婦合意」を国民情緒に合わないとして反故にしたのは文在寅大統領であるが、この大統領の発言は日本人には理解できないであろうという韓国人もいる。さらに、「大使館前の慰安婦像は道路法違反であるのみならず、かかる外国



昨年9月、日韓文化交流基金賞を受賞する申尚穆氏

公館前での侮辱行為はウィーン条約違反であるにもかかわらず、国民の情緒を配慮して撤去できないのが韓国である。韓国人は、私有地に無断でバラックを建てた住民が立ち退き命令にもかかわらず不法占拠し、梃子でも動かない。ダメもとでもごねる。力のない庶民のしたたかな自己主張。近代的ではないが人間的である」と説明するのが韓国の友人権鎔大氏である（『あなたは本当に「韓国」を知っている!?』（元アジアナ航空日本地域本部長：権鎔大著）。

先日、韓国を訪問した日本の学生一行に韓国政府の担当官が「現在の韓国は国民の力が大きいいため国民寄りの政府ができてしまった。このため日韓関係がうまくいかなかった。皆さんたちが国を引っ張っていく時代になったら、また違った関係になっていくかもしれない」と説明していたが、この発言も現状を良く表していると思う。朴槿恵政権を退陣に追いやった「キャンドルデモ」に象徴される世論の力、国民情緒も韓国特有のものであろう。

3. 韓国国力の増大↓日本国力の相対的縮小。

韓国近代史の特徴を問われれば、旧植民地からGDP世界12位の先進国

になった稀な国。

▼いまだに冷戦構造の名残である「南北分断」を抱える国。

▼日本以上の「圧縮近代社会」、25年で近代化を成し遂げた国。

▼20年の軍事独裁政権の中から市民が連帯し民主化を勝ち取ったドラマチックな現代史。

などを挙げることができる。

とりわけ最近では、日韓の国力の差が縮まっていることを日本は認識すべきである。

●1人当たり国民所得は54年前の正常化当時は1対9だったが今や1対1・3に縮小。

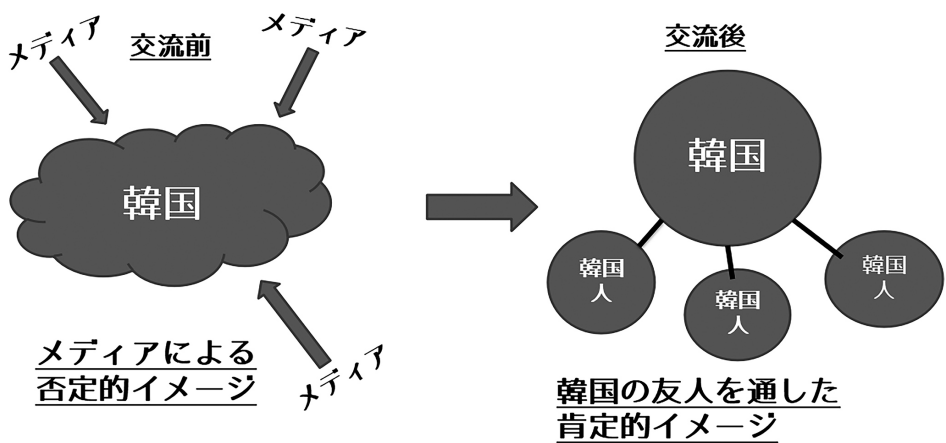
●かつては日本は韓国の主要な貿易相手国だったが今や韓国の総貿易量の8%程度に減少。

●今や自動車部品の輸入額では日韓が逆転し、日本が韓国より輸入する部品の額が韓国が日本から輸入する額より多くなっている。

●韓国の軍事費は90年代は日本の3分の1であったが、その後日本を上回る増加率で増大し、いまや量的には日本を凌駕する軍事大国になった。

●在外邦人数が135万人に対し在外韓国人数は743万人と遥かに多いこと

出会い、感動し、友情を育む



は知られていない。近年北米を含む世界各地で慰安婦像が建てられているのは在外同胞によるアイデンティティ

ポリティクス（民族集団の利益を代表する政治活動）だとする見方がある。
（神戸大学・木村幹教授他）

日本人にとって異文化とはもっぱら米欧を指し、韓国を異文化の国とは理解してこなかったのではないか。韓国を正しく理解するためには何よりもまず異文化として韓国を正面からとらえることにより相互理解を促進する必要がある。

様々な形の青少年交流、学生間交流、姉妹都市交流拡大が異文化理解に最も効果的である。より具体的には相互の学校訪問やホームステイを通じて相手とじかに話し、生活し、肌で感じるものが相互理解と信頼への最短距離である。学生の有する感受性と発信力は無限の可能性がある。なぜ青少年交流が重要なのか、訪韓し韓国の大学で交流し韓国人家庭でホームステイして帰国した大学生の感想に基づく。

真の知日家を育成する努力―民族主義史観からの脱却―日韓の若者が歴史を議論する

筆者が在韓国日本大使館に勤務していた頃（90年～93年）民族の誇りと愛国心

を養成するため、唯一の正しい歴史、いわゆる反日教育が徹底して行われていた。当時、国史の先生は、日本のことを蔑称（倭奴・ウエノ）で呼び感情をこめて辛い歴史を語った。生徒は自然と反日・嫌日になっていった。その後、日韓間の渡航者数は飛躍的に増大（日韓正常化の1965年が1万人、FIFAワールドカップ共同開催の2002年に130万人、2014年には500万人、2018年1000万人）。近年、韓国の専門家の中には世界的視座に立って、外国の歴史家と交流する機会も増えており、「歴史は一つ」ではないと理解し日本をより客観的に捉える学者が増えつつある。ソウルオリンピックの後、海外旅行の自由化もあって多くの韓国の学生が日本を訪問、学校で教わった日本とは違うことに驚く学生もいた。それから20年の間に徐々に教育の現場にも変化が見られるようになり、日本を蔑称で呼ぶことを控えるようになった。韓国の若者が日本を肯定的に見ていることは韓国政府が本年2月に行った調査にも明確に現れている。すなわち、年齢別に見ると、19～29歳の若年層のうち33.3%が「好感が持てる」と回答するな

韓国の対日国民感情に関する世論調査

韓国文化体育観光部 「国民認識調査」（2019年2月26日）

問 日本に対して好感を持っているか、好感を持っていないか。

		回答者の特性			回答項目	（単位：名、%）
		事例数	好感が持てる	好感が持てない	知らない／無応答	合計
全 体		(1,004)	19.0	69.4	11.6	100.0
性別	男 性	(498)	21.8	68.4	9.8	100.0
	女 性	(506)	16.2	70.4	13.4	100.0
年齢別	19～29歳	(175)	33.3	43.5	23.2	100.0
	30代	(172)	20.3	67.7	12.0	100.0
	40代	(203)	16.4	72.5	11.0	100.0
	50代	(200)	15.7	77.6	6.7	100.0
	60代以上	(254)	12.9	79.4	7.7	100.0

●日本に「好感が持てる」とする割合よりも「好感が持てない」とする割合が大きい。

●他方、年齢別に見ると、19～29歳の若年層のうち33.3%が「好感が持てる」と回答する等、若い世代ほど日本に対する好感度が高い傾向にある。

ど若い世代ほど日本に対する好感度が高い傾向にある。

韓国の高校生・大学生の多くが、就職に有利だからではなく、日本人や日本文化が好きだからという理由で日本語を学んでいる。また、韓国は経済の発展と共に、社会が直面する課題も多様化しており、これに伴い日本に対する韓国の学生の関心分野にも以下のような変化が見られる。

- ①日本人の高い公共意識や環境問題への取り組み
- ②防災教育の取り組みや災害からの復興のプロセス
- ③少子高齢化対策、福祉政策
- ④日本の観光政策や文化財保護政策などである。

さらに、韓国の教育者からも今までに見られなかったバランスのとれた見解が示され始めている。一例として去る5月5日付の朝鮮日報に掲載された投稿の一部を紹介する。

「……親日派のレッテルを貼られた人物がつくった校歌だという理由で歌うことを禁じたり、日本の一部企業を戦犯企業に分類したりする行為は自主独立国家らしい行動とは言えない。我々は生徒に

対し、人種、文化、宗教の壁を乗り越え、理解、寛容の精神で様々な国の人々と交流する世界市民教育を行わなければならない。75年前のことを持ち出し、反日感情をもたせるように扇動することは、国際化時代には合わない。日本を排斥する代わりには和解と協力を通じ、共同の利益を追求する「協力の克日精神」を教えるべきだ。誤った教育で日本及び日本人について、歪曲された認識をもつことがあってはならない。どの国の人であれ、互いに尊重して付き合ひ、共に未来へ進む世界市民として成長できるように後押しすべきだ」(チョ・ジュヘン元中和高校校長)。

一方、日本の学生の多くは、実際に韓国を訪問し交流して、次のように理解し帰国している。

●韓国人の日本政府の歴史問題への対応と日本人に対する思いは別問題であること。

●「反日」とは戦前の「植民地統治への批判」であって「嫌韓」との対立概念ではないこと。しかしここには一切の妥協はないこと。そして、韓国人の反日的な行動は日本人個人に及ぶことはまずないこと。

本稿を締めくくるにあたり、第1に、日韓の民間交流を通じて、お互いの相違を知り、違いを尊重し合い、より寛容になること、第2に、できるだけ多くの若者を通じて相手の顔が見える関係が醸成されること、第3に、経済はもとより、防災、少子化、環境問題など共通の課題に協働すること。以上3点を志向できれば「過去の清算」ではなく「過去の克服」という次元で新しい日韓協力の時代を拓けるのではないかと考えている。

(2019年4月17日・公開フォーラム)

筆者略歴(おの まさあき)

1970年外務省入省。

1973年在エジプト大使館二等書記官。

1987年南東アジア一課長。

1990年在韓国大使館参事官(政務担当)。

1995年外務省アジア局参事官。

1997年朝鮮半島エネルギー開発機構日本代表。

2001年外務省領事移住部長。2003年在ポーランド日本国大使。2007年在メキシコ日本国大使。

2013年日韓文化交流基金理事長・海外邦人安全協会会長。